

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		
事業開始年度	平成15年～	
総合計画	大項目	02 健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	01 やさしさあふれるまちづくり
	小項目	01 子育て支援
	施策	
事務事業名	14	次世代育成支援対策事業
根拠法令・例規等		次世代育成支援対策推進法
問		担当課(室) こども課
合		職・氏名 子育て支援係長 畑下昌代
先		電話 0869-64-1853
このシート作成に要した時間		3.0 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	すべての子ども、子育て家庭、子育て支援関係者など
目的(何のために)	次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ育つための環境を整備する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	子どもが健やかに成長すると共に、子育ての楽しさが実感できるようにする。また、地域で子育てを応援しようという気運を高める。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
次世代育成支援行動計画策定事業	次世代育成支援対策推進法に基づき、次世代育成支援に関する行動計画を策定する。平成21年度は後期行動計画(平成22年度から平成26年度)の策定。	
子どもイベント事業	子どもたちの健やかな成長を地域で応援していこうという趣旨で、関係機関・各種団体等の協力により参加・提案型イベントとして「子ども応援フェスタ」を開催する。	
ファミリーサポート事業	子育てに関する援助を受けたい人(依頼会員)と、援助を行いたい人(援助会員)が、相互に会員となり、助け合う会員組織のことで、会員間のコーディネート(紹介など)やサポートなどを通して相互援助活動を支援する事業。	
子育て応援隊事業	市民の豊富な知識や特技等を持つ人材を子育て応援隊として登録し、子育て支援活動に活用することにより、地域の子育て力の向上を図り、みんなで子育てを応援しようという気運を高め、地域社会の中で次代を担う子どもたちが健やかに育つための環境づくりを推進する。	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
決算額	直接事業費		1,884	4,140	2,932
	必要人員(人件費)	千円	0.88人	6,741	4,418
	事業費		9,532	10,881	7,350
	国県支出金		1,000	1,155	1,900
	受益者負担				
	繰入金	千円			
その他()					
一般財源			8,532	9,726	5,450
受益者負担比率	%		-	-	-
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
結果指標	ファミリー・サポート・センター事業 会員数			106	121
	対前年比	%	-	114.2%	
	活動コスト	円		1,400,000	1,400,000
	単位当たりコスト	#DIV/0!		13,208	11,570

(平成22年度事業)

事業の成果		年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
成果指標名	ファミリー・サポート・センター事業 会員数	目標値(A)		100	300	300
		実績値(B)		106	121	到達目標値
		達成率(B/A)	#DIV/0!	106.00%	40.33%	300

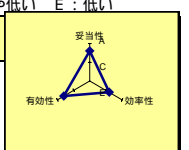
成果指標設定の考え方・式や説明
ファミリー・サポート・センター事業 会員数

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	妥当性評価 <A~E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	B
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	C
	有効性の評価	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	B

事業の目的やその数値目標を効果指標に留意しながら評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	平成21年度から実施となったファミリー・サポート・センター事業について、制度の周知と提供会員を増やすことにより、利用者のニーズに合った体制づくりを図る必要がある。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
子どもたちが健やかに育つ環境づくりを行うことは本市にとって重要な課題であり、次世代育成支援行動計画に基づき、平成21年度からNPO委託によるファミリー・サポート・センター事業も実施されています。今後も市民への周知や利用者のニーズにあった体制づくりを図る必要がある。	評価区分 <A~E>	B



平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	子育てする家庭を地域全体で支えていくため、子育て支援の制度の周知や普及を図る。					